

南の風

June 2026 vol.308

水とともに、
地域の防災力強化をめざして



特集

人々の暮らしに立脚した防災へ



SHAPLANEER

1

家事使用人として働く 少女支援

児童労働

運動会と文化祭をあわせたイベントを実施。この日の日中は、仕事から離れることができるため、皆が楽しみにしている日である。イベントに向けて練習を重ねてきた歌や踊りを人前で披露し、拍手をもらおうという経験は、少女たちの大きな喜びに。雇い主も参加し、彼女らの自信に満ちた表情を見て感動している様子がうかがえた。



2

ジェンダー視点による 地域防災力の強化

防災

災害発生時に安全に避難所まで行けるように道路のかさ上げ工事を行った。工事には、女性も多く参加し、土運びなどの作業を通じて、一時的ではあるが雇用機会を得、防災への関心も高めることにもつながった。道路が整備されたことで、雨期でも子どもたちは学校に通えるようになるなど、防災以外の面でも効果が見られた。



Bangladesh

バングラデシュ

ダッカ

1

ダッカ市内 2006年～

2

クルナ県コイラ郡 2024年～

Myanmar

フェアトレードへの取り組み

フェアトレード

南アジアで身近にある素材や暮らしに息づく伝統を大切に物づくりを通じ、生産者の生活向上をめざす取り組み。オリジナル石けん「She ソープ」の再販し、さらにパートナー生産団体との連携を強化するとともに、今後は新たな層への販売促進にも力を入れていく。2月にはノクシカタ刺しゅうの展示会を開催し、多くの来場者から好評を得た。



INDEX

- P2 プロジェクト最新情報
- P4 **特集**
人々の暮らしに立脚した防災へ
- P7 **クラフトリンク**
ノクシカタ展示・販売会開催
- P8 **スタッフの想い**
from ネパール
- P9 **シャプラバ!**
教諭・会員 真野 直亮さん
シャプラ文化部
ミルキーな美味しさ「ラスバリ」
- P10 東京マラソン2026チャリティ
お礼とご報告
- P11 **シャプラ掲示板・事務局だより**

シャプラニールとは

「取り残さない、その小さな声を。」

戦争や大規模な自然災害など、多くの人々を苦しめる事件の裏で日々の暮らしそのものに困難を抱えている人がいます。

そういった声なき声をすくい上げ、一緒に感じ、考え、行動し少しでも明日に希望が持てるよう、ともに歩んでいくこと。

それがシャプラニールの考える「誰も取り残さない」という精神です。

南の風 通巻308号 (季刊)

2026年6月発行

発行人 村山真弓

発行 認定NPO法人シャプラニール
＝市民による海外協力の会

編集長 藤岡恵美子

編集 勝井裕美・高階悠輔・長瀬桃子

デザイン 柴田篤元

プロジェクト 最新情報

シャプラニールは、1972年に設立された南アジアと日本で貧困問題の解決に向けて活動する国際協力NGOです。「すべての人々が持つ豊かな可能性が開花する社会」の実現をめざし、児童労働の削減、災害に強い地域づくり、フェアトレードへの取り組み、多文化共生社会づくりの推進を行っています。

※情報は2026年4月時点

1

学校、地方行政、地域の力で 児童労働の予防と削減 児童労働

地方行政の連携のもと、重点的に支援を必要とする100世帯を選定し、教育や医療、法的な支援を行っている。生計向上につながる家畜の提供や職業訓練を通じて、世帯収入の安定化も支援している。これまでに、子どもが学校に通い続けられるようになったり、保護者が子どもの教育に関心を持つようになったり、成果が見られている。



2

水害リスクに強いコミュニティ づくり(⇒特集P4-6) 防災

各集落のコミュニティ災害管理委員会を対象に、土堤や蛇かごによる付帯護岸などの洪水対策インフラの修繕・維持管理研修を2日間にわたり実施。コミュニティ全体の防災力の強化が進み、土堤強化のための植樹など、主体的な取り組みが見られるようになった。3月には、土堤などのインフラをウルラバリ市に移譲した。



3

カトマンズ盆地・スルケット郡
2025年12月

1

マクワンブール郡
ヘタウダ市、マナハリ村
2024年～

2

モラン郡
ウルラバリ市
2023年～

カトマンズ

India

チャイルドケア・ホーム (子ども養護施設)出身の 若者当事者グループ支援 若者支援

チャイルドケア・ホームで過ごした経験のある若者の実態調査から、彼らが抱える対人コミュニケーションや経済的な課題が浮き彫りとなった。当事者が集まるワークショップでチャイルドケア・ホームの問題を社会全体で取り組んでほしいといった声が集まった。これらメッセージを今後の啓発活動に活かしていく。



Japan

東京都新宿区大久保
2022年～



多文化共生社会づくり

多文化共生

ネパール人子育て世帯向けおしゃべり会「チョウタリ」を開催(36名参加)。日本で育つ子どもの将来を見据え、在留資格とキャリア形成を結び付けて考える機会となった。在留資格制度の不安定さから長期的な将来の計画を立てにくい中、正確な情報をもとに進路や就職を選ぶ重要性を参加者間で共有した。



ネパールの日常風景。
整備された土堤で洗濯
ものを干す家族



特集

人々の暮らしに立脚した防災へ

ネパールの平野部、モラン郡ウルバリ市での洪水防災事業が2026年5月に終了しました。
本特集では3年間の事業を振り返り、成果と課題を報告します。

文／ネパール事務所長 横田 好美



本

事業では、同市で洪水リスクに対するレジリエンス(※)の強化をめざし、2河川の流域を対象にソフト(能力強化)とハード(インフラ整備)の両面から活動を実施しました。

ソフト面では、集落・地方行政の防災力強化のために、コミュニティ災害管理委員会 (Community Disaster Management Committee、以下CDMC) の定例会議の開催支援や、防災研修・ワークショップを行いました。また、学校には、防災学習の機会を設け、地域住民と避難訓練を実施しました。一方、ハード面では、日本人技術専門家の協力のもと河川両岸に土堤などのインフラを設置。事業終了後も適切に維持管理できるよう研修を行い、そのための基金づくりも支援しました。

私たちは、防災を地域の総合的発展の一つの要素として考え、洪水の影響を受けやすい世帯を対象に非常持ち出し袋や避難計画の作成を支援したほか、農業研修、農業用水路の修繕も実施しました。

自助と共助の力を育む

事業の一番の成果は、流域の集落ごとに結成したCDMCを通じて地域全体の防災力を強化し、洪水のリスクを減らせたことです。彼らが主体となり定例会議を開き、防災に関する議題について話し合うとともに、必要に応じて市や区(地方行政)とも連携しながら、課題解決に取り組む体制が築かれています。

大雨により土堤が崩れるリスクが高まったときには土のうで補強したり、農業用水路の取水口の周りで子どもが遊んで落ちないように竹で囲いを設置したことなどから、インフラを自分たちのものとして考え、責任をもって管理していく姿勢がうかがえます。

あるCDMCの代表者は、「災害への具体的な備えや行動を学び、地域で取り組んでいる」と話しており、共助の広がりを感じました。また、非常持ち出し袋の身や川の水位が上がった際の避難場所を家族と決めるといった、自助の取り組みも進んでいます。

※防災においては、災害による被害を最小限に抑え、被災後、速やかに社会の機能を回復させる力を意味する。



予期せぬ 変化と課題

ハザードマップについて
話し合うCDMCの会議



洪水リスク軽減による 生活の変化

2023年まで実施していたトワン郡での事業においても、地域の人々は洪水リスクが低減したとわかると、生計向上につながるよう耕作放棄地だった場所で農業や家畜の飼育を始めました。たびたび氾濫被害に遭っていた本事業地においても、事業開始前には利用されていなかった土地が次々と耕され、新たな住宅や住居兼店舗が建設されるという変化が見られました。

また、整備した土堤は住民たちからは新たな「道路」として活用されており、子どもが遠回りせずに行けるようになったと喜ばれています。さらには農業収入に加えて、オートリキシャ（三輪の自動車タクシー）を購入し、新たな生計手段として収入を得る人もいます。



土堤を走るオートリキシャ

ニーズ把握の解像度を 上げる必要性

一方で、各活動の内容は地域の実情や人々の暮らしをもっと把握することで、より効果的にできたのではないかと考えています。

例えば、気候変動に関する研修内容は参加した子どもにとって難しすぎなかったか。避難訓練は形式的なものにならずに、川の水が本当に溢れたときを想定できていたか。私たちの事業だからこそ、日本での防災の取り組みを活かしつつ、地域に合わせた活動を行う工夫がもつてきたと思います。

また、適切な支援対象を選べたかどうかについても課題を感じました。例えば、事業開始当初は私たちスタッフが農業技術研修の参加者を選んでいましたが、CDMCの活動が活発になるにつれ、CDMCの会議でメンバーたちが参加者を決めるようになっていきました。それはCDMCの主體性の強化につながったものの、本当に研修が必要な人の参加が漏れてしまった可能性があります。



川の水位計と住民が書いた洪水リスクから
身を守ろうというメッセージ



土堤は通学路としても利用されている

た。その原因は私たちが明確に対象者の特徴を定義できていなかったことにあると考えます。

これらのことから、事業開始前の調査で地域の状況や住民の日常生活を深く理解したうえで、事業立案を行う重要性を改めて感じました。



トマトもすくすく育っています

コーマル・クマリ・グルンさん



左) 収穫したばかりの新鮮なトマト
右) グルンさんの畑



私 は夫と二人で川のそばの集落に住んでいます。一人娘は海外で働いています。私たちはトマトを中心に野菜を栽培・販売し、農業で生計を立てています。夫は農業研修に参加し、栽培に適した時期や堆肥の作り方、それぞれの野菜につきやすい害虫について学ぶことができました。おかげでトマトの収穫量が増えてきました。今シーズンはすでに100キロ以上のトマトを収穫できおり、1万ルピー（1ネパールルピー＝約1・06円）以上の収入になりました。

川の堤防工事の後、土地を買い、家を建てました。川が近くにあって安心して暮らすことができます。引越先でもコミュニティ災害管理委員会のメンバーとして活動しています。

結びに変えて

横田 好美

事業期間中、大雨で洪水リスクが高まることもありましたが、CDMC主導による土堤の補強や緊急連絡網を活用した水位上昇の連絡など、一人ひとりの防災行動により、大きな被害を防げたことは大きな成果であり、うれしく思います。各集落のCDMC同士の連携強化のために代表者たちが自らネットワークを組織したことや、自分たちの取り組みについて自信をもって他者に話せるようになったこともすばらしい変化です。

その一方で、同じ住民といっても、洪水リスクは家族構成や経済力、社会的地位などにより異なるはずであり、世帯ごとの特徴をもっと考慮した活動をするのができたのではないかと、という課題が残りました。行政と住民が協力して一人ひとりの当たり前の暮らしを守るようにならなくては、今後とも活動を続けていきたいです。



グルンさんと事業スタッフらと
筆者（左から二人目）